

いちよし中小型成長株ファンド (愛称：あすなる)

運用報告書 (全体版)

第2期 (決算日 2018年6月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし中小型成長株ファンド (愛称：あすなる)」は、2018年6月29日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月29日から2026年6月29日までです。	
運用方針	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし中小型成長株ファンド	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし中小型成長株ファンド	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月29日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価額を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	純資産額
		税金	み騰		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2016年6月29日	10,000	—	—	—	7,280
1期(2017年6月29日)	13,001	0	30.0	98.0	73,645
2期(2018年6月29日)	15,229	0	17.1	96.0	96,265

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰	落	
(期首) 2017年6月29日	円 13,001	% —	% 98.0	% 98.0
6月末	12,914	△ 0.7	97.8	97.8
7月末	13,260	2.0	98.5	98.5
8月末	13,618	4.7	97.9	97.9
9月末	14,098	8.4	97.6	97.6
10月末	14,588	12.2	97.2	97.2
11月末	14,953	15.0	97.0	97.0
12月末	15,479	19.1	97.0	97.0
2018年1月末	15,929	22.5	96.7	96.7
2月末	15,368	18.2	96.4	96.4
3月末	15,423	18.6	96.5	96.5
4月末	14,952	15.0	98.3	98.3
5月末	15,348	18.1	97.4	97.4
(期末) 2018年6月29日	15,229	17.1	96.0	96.0

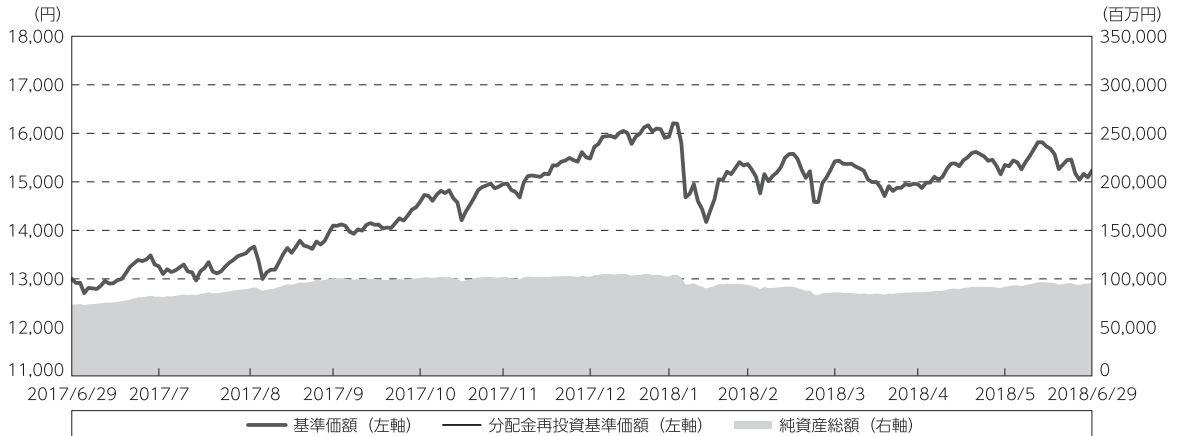
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2017年6月30日～2018年6月29日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,001円

期末：15,229円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：17.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首13,001円で始まり、期中安値12,705円(2017年7月4日)、期中高値16,207円(2018年2月1日)を経て、期末は15,229円となりました。

この結果、基準価額は2,228円値上がりし、期中騰落率はプラス17.1%となりました。

○基準価額の変動要因

(主な上昇要因)

- ・米国を中心に世界経済の改善傾向が持続し、国内景況感についても概ね改善傾向が継続したこと。
- ・北朝鮮情勢など地政学的リスクの後退や2017年10月22日実施の衆議院選挙での与党圧勝などをきっかけに海外投資家の買い越し基調が強まったこと。
- ・期を通じて、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への資金流入が持続したこと。

（主な下落要因）

- ・2018年1月後半以降、為替市場の円高ドル安、米国長期金利の上昇などを受けて利益確定の動きが強まり、更に米国長期金利の上昇が強く警戒される動きから国内株式市場全般でリスクオフの動きが強まったこと。
- ・期末にかけて、米中を中心とした貿易摩擦問題への懸念が世界的に強まったことや、中国景気の先行き懸念などから中国株の下落傾向が強まったこと。

投資環境**【株式市場の動向】**

当期（2017年6月30日～2018年6月29日）の国内株式市場は、国内企業業績への期待や欧米株式市場の上昇基調継続等により、日経平均株価が約1年半ぶりに2万円の大台を回復する中でのスタートとなりました。その後は主力株を中心に膠着感の強い展開となった一方、良好な需給が継続したことも追い風となって中小型・新興市場は堅調な動きが継続しました。2017年9月以降は、北朝鮮情勢など地政学的リスクの後退や10月22日実施の衆議院選挙での与党圧勝などをきっかけに海外投資家の買い越し基調が強まり、日経平均株価が連騰記録を更新するなど大型株主導の相場展開が強まりました。年末にかけては、やや大型株に対して出遅れていた中小型・新興市場についても、値動きの軽い新興銘柄や成長期待の強い中小型銘柄などへの資金流入が徐々に強まりました。2018年に入り、米国や中国における堅調な経済指標等を背景とした世界経済の改善期待に加え、米国の金融政策正常化が緩やかになるとの観測が広がったこと等で1月後半にかけて上昇基調が強まったものの、為替市場の円高ドル安、米国長期金利の上昇などを受けて利益確定の動きが強まりました。米国長期金利の上昇が強く警戒される動きとなり、国内株式市場でもリスクオフの動きが強まったほか、期末にかけては、米トランプ大統領発の貿易摩擦への懸念が世界的に強まったことや、中国景気の先行き懸念等が国内株式市場の上値を抑制し、国内の中小型・新興市場でも、新興成長銘柄を中心に利益確定の動きが強まり、調整色を強める動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ**株式組入比率**

期初以降、中期的な投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移し、期末の組入比率は96.0%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業、機械、小売業、電気機器セクターを中心とした18業種76銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はネクステージ（3186）、KHネオケム（4189）、東京都競馬（9672）などであり、株価上昇等からソラスト（6197）、フェローテックホールディングス（6890）、メニコン（7780）などの利益確定を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 2 期
	2017年6月30日～ 2018年6月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,229

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

【投資環境見通し】

2018年6月中旬にかけては日経平均株価が23,000円を一時回復するなど、堅調な米国株動向などを背景に戻りを試す動きとなっていました。中旬以降については、米トランプ大統領発の貿易摩擦への懸念が強まったことが上値を抑えました。その他にも中国における景気鈍化懸念等から上海総合指数の下落傾向が強まり、2015年夏のチャイナショック時の安値も意識される水準となっているなど、不安定な外部要因が投資環境の不透明感を増幅させ、内外投資家が様子見姿勢を強める結果となっていると考えられます。短期的には不安定な投資環境から、世界的な金融市場はボラティリティの高い動きも想定されますが、世界的な景気実態、ファンダメンタルズに大きな変化はなく、株価の割安感も強まっていると考えられ、徐々に落ち着きを取り戻していくと見込んでいます。

当ファンドの主要組入銘柄である中小型成長株についても、株価は軟調な動きとなっていますが、ファンダメンタルズに大きな変化はないと認識しています。今期業績も順調な増益基調の継続が期待できる状況であり、現状において比較的良好な株式需給も継続していると考えられます。新規公開企業数も年間100社近い状況が続いていますが、今後の国内株式市場の活性化につながる、魅力的な成長企業の登場も期待され、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への注目度が中期的に高まっていくことを期待しています。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月30日～2018年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	228	1.555	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(111)	(0.756)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(111)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.183	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(27)	(0.183)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(1)	(0.008)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
合 計	256	1.747	
期中の平均基準価額は、14,660円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月30日～2018年6月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
いちよし中小型成長株マザーファンド	31,118,738	44,671,000	25,509,853	38,629,963

○株式売買比率

(2017年6月30日～2018年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	いちよし中小型成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	136,038,697千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,941,886千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月30日～2018年6月29日)

利害関係人との取引状況

<いちよし中小型成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよし中小型成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 73,427	百万円 19,273	% 26.2	百万円 62,611	百万円 11,240	% 18.0

平均保有割合 92.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	170,071千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29,225千円
(B) / (A)	17.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年6月30日～2018年6月29日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2018年6月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
いちよし中小型成長株マザーファンド	千口 55,631,289	千口 61,240,173	千円 96,251,181

○ 投資信託財産の構成

(2018年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
いちよし中小型成長株マザーファンド	千円 96,251,181	% 99.0
コール・ローン等、その他	982,241	1.0
投資信託財産総額	97,233,422	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年6月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	97,233,422,943
コール・ローン等	10,163,515
いちよし中小型成長株マザーファンド(評価額)	96,251,181,389
未収入金	972,078,039
(B) 負債	967,670,436
未払解約金	237,078,039
未払信託報酬	722,073,513
未払利息	27
その他未払費用	8,518,857
(C) 純資産総額(A-B)	96,265,752,507
元本	63,211,939,379
次期繰越損益金	33,053,813,128
(D) 受益権総口数	63,211,939,379口
1万円当たり基準価額(C/D)	15,229円

(注) 当ファンドの期首元本額は56,643,926,139円、期中追加設定元本額は31,808,648,983円、期中一部解約元本額は25,240,635,743円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,5229円です。

○損益の状況（2017年6月30日～2018年6月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,645
支払利息	△ 8,645
(B) 有価証券売買損益	12,503,508,101
売買益	16,343,741,895
売買損	△ 3,840,233,794
(C) 信託報酬等	△ 1,454,679,614
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,048,819,842
(E) 前期繰越損益金	7,371,476,649
(F) 追加信託差損益金	14,633,516,637
(配当等相当額)	(4,980,104,044)
(売買損益相当額)	(9,653,412,593)
(G) 計(D+E+F)	33,053,813,128
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	33,053,813,128
追加信託差損益金	14,633,516,637
(配当等相当額)	(5,016,570,092)
(売買損益相当額)	(9,616,946,545)
分配準備積立金	18,420,296,491

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(976,776,930円)、費用控除後の有価証券等損益額(10,072,042,912円)、信託約款に規定する収益調整金(14,633,516,637円)および分配準備積立金(7,371,476,649円)より分配対象収益は33,053,813,128円(1万円当たり5,229円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

信託金の限度額引上げに伴い、投資信託約款に所定の整備を行いました。(2018年5月8日)

いちよし中小型成長株マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2018年6月29日）
（2017年6月30日～2018年6月29日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年6月29日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%		百万円
2016年6月29日	10,000		—	—	7,290
1期(2017年6月29日)	13,231		32.3	98.1	76,948
2期(2018年6月29日)	15,717		18.8	96.0	106,775

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	
2017年6月29日	13,231		—	98.1
6月末	13,142		△ 0.7	97.9
7月末	13,512		2.1	98.4
8月末	13,895		5.0	97.7
9月末	14,401		8.8	97.3
10月末	14,918		12.8	96.8
11月末	15,308		15.7	96.5
12月末	15,862		19.9	97.0
2018年1月末	16,345		23.5	96.6
2月末	15,786		19.3	96.1
3月末	15,858		19.9	96.1
4月末	15,391		16.3	97.8
5月末	15,819		19.6	96.7
(期 末)				
2018年6月29日	15,717		18.8	96.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年6月30日～2018年6月29日)

期中の基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首13,231円で始まり、期中安値12,930円（2017年7月4日）、期中高値16,630円（2018年2月1日）を経て、期末は15,717円となりました。

この結果、基準価額は2,486円値上がりし、期中騰落率はプラス18.8%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

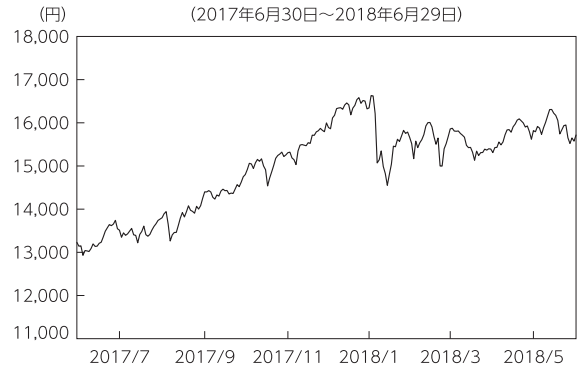
- ・ 米国を中心に世界経済の改善傾向が持続し、国内景況感についても概ね改善傾向が継続したこと。
- ・ 北朝鮮情勢など地政学的リスクの後退や2017年10月22日実施の衆議院選挙での与党圧勝などをきっかけに海外投資家の買い越し基調が強まったこと。
- ・ 期を通じて、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への資金流入が持続したこと。

(主な下落要因)

- ・ 2018年1月後半以降、為替市場の円高ドル安、米国長期金利の上昇などを受けて利益確定の動きが強まり、更に米国長期金利の上昇が強く警戒される動きから国内株式市場全般でリスクオフの動きが強まったこと。
- ・ 期末にかけて、米中を中心とした貿易摩擦問題への懸念が世界的に強まったことや、中国景気の先行き懸念などから中国株の下落傾向が強まったこと。

【基準価額の推移】

(2017年6月30日～2018年6月29日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2017年6月30日～2018年6月29日）の国内株式市場は、国内企業業績への期待や欧米株式市場の上昇基調継続等により、日経平均株価が約1年半ぶりに2万円の大台を回復する中でのスタートとなりました。その後は主力株を中心に膠着感の強い展開となった一方、良好な需給が継続したことも追い風となって中小型・新興市場は堅調な動きが継続しました。2017年9月以降は、北朝鮮情勢など地政学的リスクの後退や10月22日実施の衆議院選挙での与党圧勝などをきっかけに海外投資家の買い越し基調が強まり、日経平均株価が連騰記録を更新するなど大型株主導の相場展開が強まりました。年末にかけては、やや大型株に対して出遅れていた中小型・新興市場についても、値動きの軽い新興銘柄や成長期待の強い中小型銘柄などへの資金流入が徐々に強まりました。2018年に入り、米国や中国における堅調な経済指標等を背景とした世界経済の改善期待に加え、米国の金融政策正常化が緩やかになるとの観測が広がったこと等で1月後半にかけて上昇基調が強まったものの、為替市場の円高ドル安、米国長期金利の上昇などを受けて利益確定の動きが強まりました。米国長期金利の上昇が強く警戒される動きとなり、国内株式市場でもリスクオフの動きが強まったほか、期末にかけては、米トランプ大統領発の貿易摩擦への懸念が世界的に強まったことや、中国景気の先行き懸念等が国内株式市場の上値を抑制し、国内の中小型・新興市場でも、新興成長銘柄を中心に利益確定の動きが強まり、調整色を強める動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期初以降、中期的な投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移し、期末の組入比率は96.0%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業、機械、小売業、電気機器セクターを中心とした18業種76銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はネクステージ（3186）、KHネオケム（4189）、東京都競馬（9672）などであり、株価上昇等からソラスト（6197）、フェローテックホールディングス（6890）、メニコン（7780）などの利益確定を行いました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

2018年6月中旬にかけては日経平均株価が23,000円を一時回復するなど、堅調な米国株動向などを背景に戻りを試す動きとなっていました。中甸以降については、米トランプ大統領発の貿易摩擦への懸念が強まったことが上値を抑えました。その他にも中国における景気鈍化懸念等から上海総合指数の下落傾向が強まり、2015年夏のチャイナショック時の安値も意識される水準となるなど、不安定な外部要因が投資環境の不透明感を増幅させ、内外投資家が様子見姿勢を強める結果となっていると考えられます。短期的には不安定な投資環境から、世界的な金融市場はボラティリティの高い動きも想定されますが、世界的な景気実態、ファンダメンタルズに大きな変化はなく、株価の割安感も強まっていると考えられ、徐々に落ち着きを取り戻していくと見込んでいます。

当ファンドの主要組入銘柄である中小型成長株についても、株価は軟調な動きとなっていますが、ファンダメンタルズに大きな変化はないと認識しています。今期業績も順調な増益基調の継続が期待できる状況であり、現状において比較的良好な株式需給も継続していると考えられます。新規公開企業数も年間100社近い状況が続いていますが、今後の国内株式市場の活性化につながる、魅力的な成長企業の登場も期待され、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への注目度が中期的に高まっていくことを期待しています。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月30日～2018年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.184 (0.184)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.184	
期中の平均基準価額は、15,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年6月30日～2018年6月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		40,185 (3,777)	73,427,178 (-)	32,811	62,611,519

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年6月30日～2018年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	136,038,697千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,941,886千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月30日～2018年6月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 73,427	百万円 19,273	26.2	百万円 62,611	百万円 11,240	18.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	184,944千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31,838千円
(B) / (A)	17.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年6月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
マルハニチロ	—	125	556,875
建設業 (1.7%)			
日本アクア	984.5	—	—
ダイセキ環境ソリューション	449.3	449.3	492,432
安藤・間	1,440	1,277.6	1,287,820
東急建設	855	—	—
不動テトラ	1,800	—	—
繊維製品 (—%)			
デサント	265	—	—
化学 (8.6%)			
関東電化工業	506.6	1,000	923,000
日本化学工業	—	400.1	1,980,495
KHネオケム	—	738	2,475,990
扶桑化学工業	240	567.6	1,622,768
ミルボン	178	—	—
タカラバイオ	716.9	785	1,817,275
医薬品 (4.1%)			
JCRファーマ	440.1	100	673,000
ダイト	—	430.3	1,480,232
ペプチドリーム	370.8	450	2,074,500
ガラス・土石製品 (—%)			
MARUWA	209.3	—	—
非鉄金属 (1.3%)			
アサヒホールディングス	—	666	1,375,290
金属製品 (0.7%)			
川田テクノロジーズ	201.5	—	—
東京製綱	—	375	662,625
機械 (11.7%)			
タクマ	840	850	1,147,500
日特エンジニアリング	657.1	679	1,969,100
TOWA	—	1,050	1,172,850
ハーモニック・ドライブ・システムズ	261.4	130	609,700
ダイフク	150	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タダノ	—	700	952,700
平和	—	645.3	1,725,532
竹内製作所	730.2	—	—
アマノ	587.6	755	1,976,590
JUKI	984.5	1,019.5	1,137,762
セガサミーホールディングス	—	700	1,328,600
電気機器 (9.8%)			
ダブル・スコープ	770.5	—	—
MCJ	1,253.1	1,900	1,609,300
エスケーエレクトロニクス	—	391	731,952
EIZO	344.4	210	1,011,150
アンリツ	650	1,790	2,722,590
日本トリム	257.5	354.7	1,693,692
スミダコーポレーション	797.3	925	1,154,400
フェローテックホールディングス	768.9	—	—
山一電機	—	729.3	1,106,348
精密機器 (3.2%)			
ナカニシ	—	690	1,735,350
CYBERDYNE	708.9	1,178.2	1,529,303
メニコン	316.2	—	—
その他製品 (1.3%)			
タカラトミー	1,142.8	—	—
ヨネックス	676.6	—	—
NISSHA	318	570	1,303,020
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
キューソー流通システム	318.9	512.6	1,417,339
情報・通信業 (15.8%)			
夢の街創造委員会	579	400	922,000
エニグモ	873.6	720	1,277,280
じげん	987.2	1,934.4	1,713,878
テクマトリックス	—	265	607,115
ラック	525.2	809	1,390,671
メディカル・データ・ビジョン	457.4	750	1,187,250
クレスコ	290.1	418.4	1,361,892

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デジタルガレージ	639.8	—	—
イマジカ・ロボット ホールディングス	—	1,363.3	1,261,052
GMOインターネット	855.1	670	1,768,130
カドカワ	956.1	—	—
シーイーシー	571.7	680	2,777,800
富士ソフト	—	405.1	1,893,842
卸売業 (5.9%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	—	850	1,581,850
歯愛メディカル	—	38	318,820
ダイترون	—	486.5	1,063,489
シークス	218.3	370.3	899,458
岩谷産業	1,812	565	2,180,900
小売業 (9.8%)			
アダストリア	213.7	—	—
くらコーポレーション	246	166	1,221,760
DCMホールディングス	870	—	—
マツモトキヨシホールディングス	—	200	995,000
ウエルシアホールディングス	241	180	1,060,200
シュッピン	317.3	754.6	1,279,801
ネクステージ	—	2,500	3,160,000
ゴルフダイジェスト・オンライン	801	801	880,299
ツルハホールディングス	30.2	—	—
ハンズマン	73.1	—	—
松屋	—	885.6	1,478,066
銀行業 (1.1%)			
セブン銀行	—	3,200	1,084,800
保険業 (1.6%)			
アニコム ホールディングス	545.6	400	1,668,000
不動産業 (1.9%)			
いちご	1,850	2,022.4	1,051,648

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スターツコーポレーション	—	321	867,021
サービス業 (19.6%)			
タケエイ	503.2	601.6	722,521
トラスト・テック	—	531.1	2,068,634
エス・エム・エス	281.4	—	—
パーソルホールディングス	295	—	—
リニカル	—	66.5	165,452
オプトホールディング	—	200	472,000
アウトソーシング	296.4	525	1,079,400
セブテニ・ホールディングス	3,042.9	3,042.9	739,424
ラウンドワン	60.8	855.9	1,491,833
ビー・エム・エル	—	504.8	1,441,204
りらいあコミュニケーションズ	843.7	—	—
G u n o s y	585.2	695.6	994,012
ベクトル	380	—	—
I B J	1,848.9	1,848.9	1,259,100
N・フィールド	354.3	—	—
フリークアウト・ホールディングス	333.1	355	749,050
グローバルグループ	260.8	273.1	505,235
ソラスト	681.3	—	—
ペイカレント・コンサルティング	—	395.9	1,466,809
東洋	169	490	2,072,700
東京都競馬	—	569.5	2,727,905
カナモト	402.8	—	—
丹青社	1,128	1,507.4	2,117,897
合 計	株 数 ・ 金 額	46,611	57,762
	銘柄数 < 比率 >	73	76 < 96.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	102,482,288	93.4
コール・ローン等、その他	7,225,694	6.6
投資信託財産総額	109,707,982	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	109,707,982,251
コール・ローン等	6,425,326,630
株式(評価額)	102,482,288,800
未収入金	668,568,271
未収配当金	131,798,550
(B) 負債	2,932,156,671
未払金	1,960,061,029
未払解約金	972,078,039
未払利息	17,603
(C) 純資産総額(A-B)	106,775,825,580
元本	67,937,007,065
次期繰越損益金	38,838,818,515
(D) 受益権総口数	67,937,007,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,717円

(注) 当ファンドの期首元本額は58,156,450,024円、期中追加設定元本額は36,992,402,379円、期中一部解約元本額は27,211,845,338円です。

(注) 2018年6月29日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし中小型成長株ファンド 61,240,173,945円
- ・いちよし中小型成長株ファンド(適格機関投資家専用) 6,696,833,120円

(注) 1口当たり純資産額は1.5717円です。

○損益の状況 (2017年6月30日～2018年6月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,205,520,624
受取配当金	1,208,943,830
その他収益金	14,712
支払利息	△ 3,437,918
(B) 有価証券売買損益	16,214,222,256
売買益	25,664,792,436
売買損	△ 9,450,570,180
(C) 当期損益金(A+B)	17,419,742,880
(D) 前期繰越損益金	18,792,522,606
(E) 追加信託差損益金	16,681,838,160
(F) 解約差損益金	△14,055,285,131
(G) 計(C+D+E+F)	38,838,818,515
次期繰越損益金(G)	38,838,818,515

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

■ 約款変更について

信託金の限度額引上げに伴い、投資信託約款に所定の整備を行いました。(2018年5月8日)